

文部科学省統計改革推進本部

「学校における働き方改革に資する負担軽減の取組について」
(中間報告)

令和2年8月31日

1. 検討の背景

「統計行政の新生に向けて～将来にわたって高い品質の統計を提供するために～」

(令和元年12月 統計改革推進会議統計行政新生部会)

厚生労働省の毎月勤労統計における不適切事案を受け、政府が実施する全ての統計調査について、総務省統計委員会を中心に点検・検証を実施。それらを踏まえた議論の結果、以下のような指摘がなされており、政府として取り組みを推進する必要。

- ・ 統計幹事の下、調査担当者によるPDCAサイクルの確立
- ・ オンライン化等による負担軽減
- ・ 必要性の低い統計の廃止・回数減など統計の見直し
- ・ 統計調査の報告者の負担軽減
- ・ 行政記録情報や民間統計の活用による報告者負担の軽減

「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」(平成31年1月 中央教育審議会答申)

社会の急激な変化が進む中で学校教育の改善・充実が求められるとともに、学校が抱える課題がより複雑化・困難化する状況の中で、看過できない教師の厳しい勤務実態が明らかとなっている。

→文部科学省が社会と学校の連携の起点・つなぎ役となって、学校における働き方改革のための取組を実施

「文部科学省統計改革推進本部」(本部長：文部科学省統計幹事(大臣官房審議官(総合教育政策局担当)))

上記の状況を踏まえ、文部科学省が実施する統計について、それらを総覧する立場である統計幹事を中心に、統計の品質確保の担保のための取組を推進するとともに、学校における働き方改革の推進に資する負担軽減を図る観点から、所管する統計の在り方の総合的な見直しの推進を図るための方策について検討。

コロナ感染症への対策のために更に厳しい環境にある学校を視野に、統計の質を適切に維持向上しつつ、同時に学校や教職員の負担軽減につながる「回答しやすい統計」を目指す取組について、このたび中間的な検討の成果を取りまとめ

2. 学校における働き方改革に資する負担軽減の取組について

学校基本調査・学校教員統計調査など学校向け調査があるものについて、「回答しやすい統計」を目指し、回答者である学校の負担軽減に資する具体的な方策を検討し、以下に速やかに取り組む事項を取りまとめ。

※ 基本として令和3年度調査前後より取り組む内容について記載しているが、その際に関係各所との調整等が必要なものはその旨を記載。

○回答の準備期間をより長く確保する

《調整等の上、速やかに取り組むことを目指すもの》

【学校基本調査、学校保健統計調査】

- 調査結果の公表のスケジュールの見直しや中間段階の公表内容の精選により、学校における調査への回答期間を従来より約1か月長く確保できるようにする。

○回答の準備を楽にする

【学校基本調査、学校教員統計調査】

- 文部科学省が進める教育データ標準の取組において、統計に必要なデータの電子化・標準化を進めることにより、統合型校務支援システムを通じた回答準備の自動化・簡易化を推進するための環境整備に取り組む。

○回答する項目を減らす

《調整等の上、速やかに取り組むことを目指すもの》

【学校教員統計調査】

- 調査の集計上必要ではない教育委員会番号などの一部の記入内容を廃止する。

【児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査】

- 学校基本調査の結果を活用できる項目の廃止など項目を簡素化する。

【学校給食栄養報告】

- 調査の一部について廃止する。

○回答の入力を楽にする

【学校基本調査、学校教員統計調査、学校保健統計調査】
・教育データ標準等を通じた統合型校務支援システムによる統計の回答準備の電子化の取組に併せて、その活用による電子的で簡易な調査への回答の実現を目指し、調査票の仕組みの見直しや、項目の変更に關し事業者等への早期からの情報提供などの環境整備に取り組む。

【学校基本調査】
・オンライン回答画面のレイアウトを分かりやすいものに見直すとともに、回答画面上で入力項目に関する手引きを簡単に参照できるようにする。

【学校基本調査、学校教員統計調査】
・現在取り組みを進めている学校コードが持つ情報を活用して、学校の種別などを自動的に項目の回答に反映することにより、学校の入力の手間を削減する。

【児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査】
・選択肢や回答の区分を変更し回答時の負担を軽減する。

《調整等の上速やかに取り組むことを目指すもの》
【学校給食実施状況等調査】
・注釈の充実により回答時の負担を軽減する。

【学校基本調査、学校教員統計調査、学校保健統計調査】
・オンライン回答の際に別途入力している校長名などの情報の活用を図ることにより、学校の入力の手間を軽減する。

○オンライン化を推進する

【学校基本調査、学校教員統計調査、学校保健統計調査、地方教育費調査】

・ニーズの高い一部の学校種を除き紙媒体の調査票の一律配布を廃止するとともに、記入の手引きをオンラインで提供するなど、統計調査のオンライン化を推進する。

《調整等の上速やかに取り組むことを目指すもの》

【学校保健統計調査】

PHR(※)の動向を踏まえた今後の検討の成果を踏まえ、オンライン化に対応した項目とする。

(※)：PHR（Personal Health Record）：

国が検討している、生まれてから学校、職場など生涯にわたる個人の健康等情報をマイナポータル等を用いて電子記録として本人や家族が正確に把握するための仕組み。

【体力・運動能力調査】

・現在は紙媒体により行われている統計調査について、オンライン化に取り組む。

その他、統計の作成過程の合理化（詳細な集計表のWeb上での公開促進など）を図り、学校における負担軽減に資する取り組みを促進する。